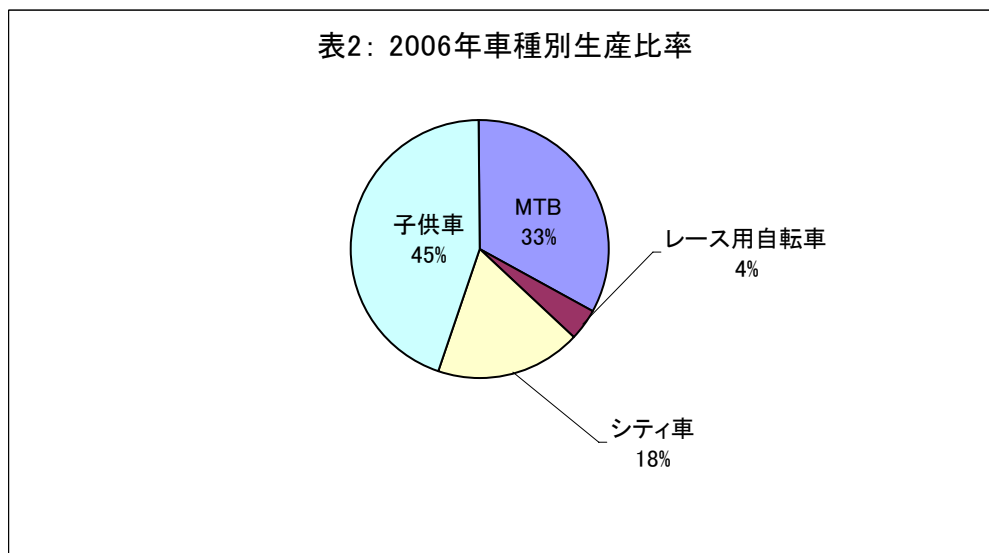
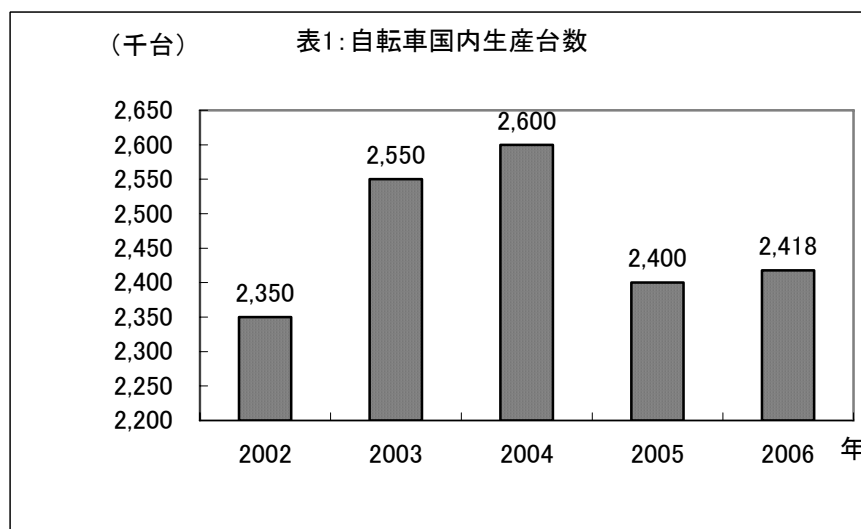


イタリア自転車市況－2006

1. 概況：

ANCMA（イタリア二輪車工業会）によると、2006年の国内生産台数は前年比約0.8%増の2,418千台となり、わずかに18,000台であるが増加した。昨年急増した輸入台数は764千台と前年比約7%減となった。また、輸出台数も1,239千台と前年比で約8%減少したが、国内生産台数の増加に伴い国内出荷台数は前年比3.4%増の1,943千台となった。

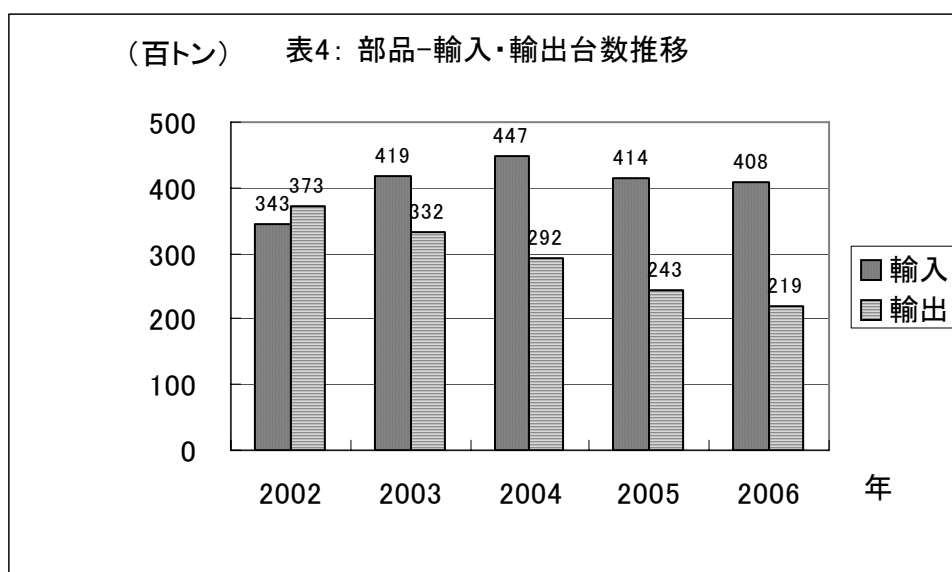
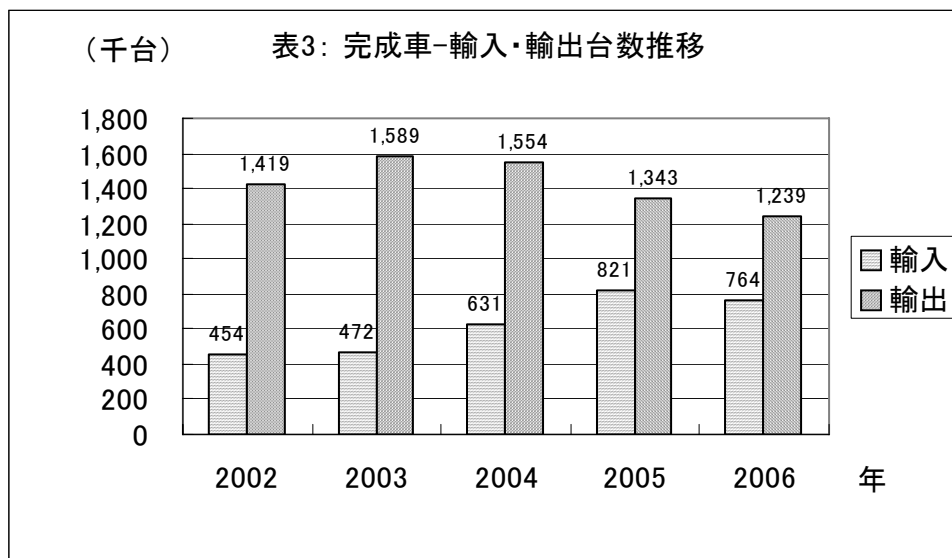
車種別生産比率を見ると、シティ車、レース用自転車は昨年と同様の比率であったのに対し、MTBは前年比2%減となった。最近、イタリアでもシティ車の人気徐徐に高まりつつあり、今後、消費者の購入希望車種が、量販店の安価なMTB類型車からより価格の高いシティ車に移行することをANCMAでは期待している。



2. 輸出入

完成車の輸入先別比率では、中国からの輸入が2005年の28%から2006年は11%までに減少し、EU諸国から33%、その他の地域から56%となっている。ANCMAでは、中国に対するアンチダンピング税（以下、AD税と表記）賦課の効果が現れたものと分析している。同税は廉

安価な輸入車から自国市場を守るためではなく、EU 規則による公正な競争に基づき、国内市場に自転車が供給されることを目指したものであるとしている。また、完成車輸出は 2003 年をピークに年々減少を続けており、2006 年度はその殆どに当たる 94%が EU 諸国向け輸出であった。



自転車部品に関しては、2006 年全体の 67%は未だ中国からの輸入である。残りはその他アジア地域 22%、EU 諸国 9%となっている。輸出は大半の 80%が EU 諸国向けであり、他は米国 6%、その他欧州地域 6%である。安価な部品が中国から輸入される一方で、イタリアからはアフターマーケット用の付加価値の高い自転車部品が輸出されている。昨年、EU 委員会が中国製サドルに課した 30.9%の暫定 AD 税が、最近、29.6%の AD 税率で正式に確定した。イタリアにとってサドルは、輸出自転車部品シェア、数量ベースで 29%、金額ベースでも 18%を占める最多輸出品目である。次いで前フォーク及び部品が数量シェア 7%、ブレーキ類が 6.3%及びフレーム 6%と続き、これらの品目で輸出品目の半数近くを占めている。

3. 販売価格

2006年の全業態における平均販売単価は、ロードレーサー等を含めて310ユーロと前年同様であった。一部の自転車小売専門店では、数千ユーロもする高級なロードレーサーが販売されているが、スーパー等の量販店では依然としてMTB類形車が50ユーロ程度で販売されている状況であるため、平均価格としてはドイツやオランダ市場に比べると低くなる。また近年は、フランスの総合スポーツ用品店「デュカスロン」も台頭しており、それらの点から見ると、イタリア市場はドイツ、オランダ市場よりスペイン市場に近いといえる。

電動アシスト自転車の平均単価は、2006年が780ユーロと2005年よりわずかに下げたが、販売台数は15,000台と前年より25%増、3,000台の増加となった。

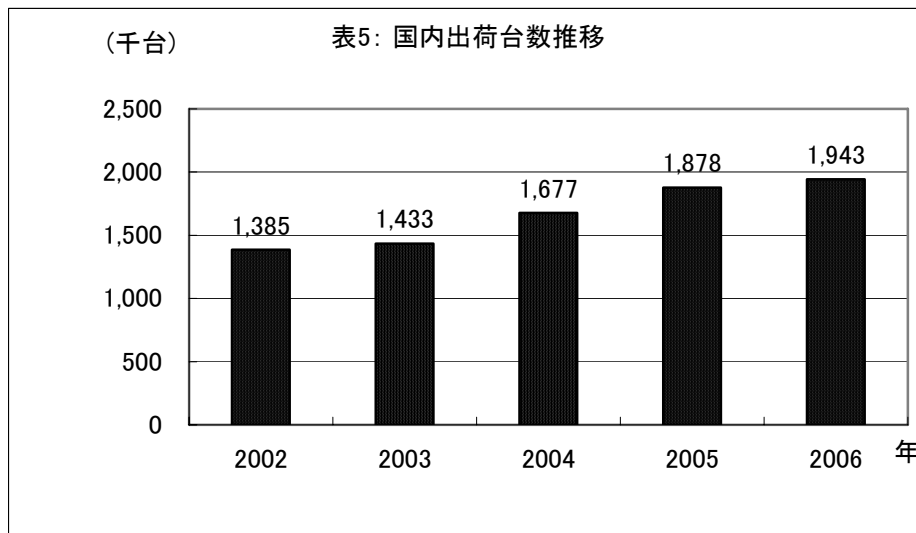


表6: 自転車関連売上金額 (単位:百万ユーロ)

| 年 | 2005 | 2006 | 前年比 (%) |
|--------------|------|------|---------|
| 完成車 (※電動車除く) | 580 | 602 | 103.8 |
| 電動アシスト自転車 | 10 | 11 | 110 |
| 部品・アクセサリ | 200 | 200 | 100 |
| 修理 | 25 | 25 | 100 |
| 合計 | 815 | 838 | 102.8 |

最近、欧州諸国では成人のみならず子供も肥満が問題となっている。これはイタリアも例外ではなく、ANCMAでは肥満防止・健康増進のためサイクリングを更に促進したいとしている。今年のミラノ展は、昨年までの自転車単独開催でなく、11月にオートバイとの合同展示会に戻る。この決定が自転車業界にどのような結果を招くのか今後の動向に注目したい。

統計出所：イタリア二輪車工業会 (ANCMA)

(デュッセルドルフ事務所)